

# 事業評価シート

番号 2340020 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	小中学校の適正規模化・適正配置事業					
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課			
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実			政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市立小学校及び中学校通学区域審議会答申		

## 【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校配置の不均衡解消を図る。</li> <li>・教育効果を一層高めるために1学年1クラスを解消し、学校を適正規模にする</li> <li>・新しい学習内容や少人数指導に対応できる特色ある学校にする</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・答申に基づいた適正規模化、適正配置を推進</li> <li>・新しい学習内容や少人数指導に対応できる特色ある学校づくりを推進</li> </ul>					
事業の対象	何を	旧市内の9小学校及び3中学校の統合再配置及び通学校区の変更				
	誰に (対象者・対象者数)	児童生徒				
	どのくらい (具体的 数値で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正配置: 校区外通学の解消 近距離配置校の解消</li> <li>・適正規模: 学校あたり12学級から18学級</li> </ul>				
令和2年度 (実施内容)	・白山小・梅林小の現状把握及び他都市の視察					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,061	65	2,210	65	2,113	65
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>2,061</b>	<b>65</b>	<b>2,210</b>	<b>65</b>	<b>2,113</b>	<b>65</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	事務用品購入	34		0
	総合準備		134	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>34</b>	<b>134</b>	<b>0</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,095	2,344	2,113

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,095	2,344	2,113

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	白山小・梅林小児童	白山小・梅林小児童	白山小・梅林小児童
受益者数	410	380	380
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,109	6,168	5,559

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	答申に基づく学校統合・再編数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	2	2
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	答申に基づく適正規模化・適正配置実施校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	7	7	7
実績値	6	6	6
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校配置の不均衡解消や教育効果を高めるための学校の適正規模化は必要である。  市立学校に関わることであり、岐阜市が取り組む必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	適正規模化・適正配置により、高い教育効果が得られている。  地域を限定した内容であり、他には方法がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	適正規模化・適正配置により、高い教育効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民が等しく受益しており、公平性に問題はない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統 合・ 縮小 含 む。)	今後は、本市の学校施設の長寿命化計画、市全域の児童生徒数の推移や文部科学省の示す基準等を踏まえ、学校及び地域関係者の理解と協力を得ながら、未来の学校形態や学習形態等の在り方も含めた適正規模化・適正配置を検討していく。

# 事業評価シート

番号 2340020 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜地区教育長会分担金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜地区教育長会
実施期間	昭和25年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜地区市町(6市2町)の教育振興を図るため				
事業の内容	岐阜地区教育長が岐阜地区市町の教育振興を図る目的で実施する事業運営経費に対して負担金支出(研修啓発事業、学校教育の行政施策事業、社会行政施策事業)				
事業の対象	何を	岐阜地区市町の教育振興を図る目的で実施する事業等を含む運営経費			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜地区教育長会			
	どのくらい (具体的 数値で)	予算の範囲において決定(均等割・児童生徒割・学校数割・教職員数割にて各市町が負担)			
令和2年度 (実施内容)	岐阜地区教育長が岐阜地区市町の教育振興を図る目的で実施する事業(研修事業、広報活動事業等)の運営に対して負担金を支出した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	34	1	33	1
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>32</b>	<b>1</b>	<b>34</b>	<b>1</b>	<b>33</b>	<b>1</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		149	148	148
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	148	148	148
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>149</b>	<b>148</b>	<b>148</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	181	182	181

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	181	182	181

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜地区教育長会	岐阜地区教育長会	岐阜地区教育長会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	180,700	182,000	180,500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市負担金額		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	148	148	148
実績値	148	148	148

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	会の収入に占める市負担金割合		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	30	30	30
実績値	30	30	30
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	他の教育委員会と連携し、岐阜市の教育振興を図るため必要と考える。  岐阜地区教育長会は岐阜地区内の教育長が加入する会であり、8市町が負担することになっている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜地区全体の教育を充実させるものであり、費用対効果は高いと考える。  8市町が連携して研修や広報活動を行うことが一番効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	研修事業等を行っており、教育水準の向上の一助となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	各市町の学校数や児童数に応じた負担であり適正と考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	教員の資質向上や近隣の市町と連携した活動を行うため、必要な経費と考える。

# 事業評価シート

番号 2340020 \_ 004

## 【1.基本情報】

事業名	小学校運営管理費				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	小学校は、心身の発達に応じて、初等普通教育を施すことを目的とする。	
事業の内容	満6歳で入学する6年制の義務教育の学校であり、国語や数量的な関係などを正しく理解し処理する基礎的な能力を養う。	
事業の対象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。
	誰に (対象者・対象者数)	市内全小学生
	どのくらい (具体的 数値で)	学校開庁日
令和2年度 (実施内容)	小学校での授業などを実施し、習得した知識・技能やさまざまな経験を身につける。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	90,662	2,860	72,930	2,145	42,250	1,300
パートタイム(嘱託職員)	96,408	9,360	101,504	9,760	125,866	12,220
パートタイム(アルバイト)	55,016	11,960	56,212	11,960	53,820	11,960
<b>計(A)</b>	<b>242,086</b>	<b>24,180</b>	<b>230,646</b>	<b>23,865</b>	<b>221,936</b>	<b>25,480</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,075,240	1,024,704	1,074,213
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	光熱水費	511,663	462,287	442,604
	修繕料	110,613	114,516	116,757
	消耗品費	178,888	176,720	223,997
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		3,209	3,209	3,209
<b>計(D)=B+C</b>		<b>1,078,449</b>	<b>1,027,913</b>	<b>1,077,422</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,320,535	1,258,559	1,299,358

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	288	326	63,833
県支出金			
市債			
使用料・手数料	516	510	504
その他	726	760	619
<b>計(F)</b>	<b>1,530</b>	<b>1,596</b>	<b>64,956</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,319,005	1,256,963	1,234,402

**【6.コストバランス】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小学生	小学生	小学生
受益者数	20,192	19,978	19,875
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	65,323	62,917	62,108

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	46

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	児童数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	20,192	19,978	19,875
実績値	20,192	19,978	19,875
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内のすべての児童が小学校に通学するため、必要な施設である。 民間で経営している学校の受け入れ体制がすべての児童を網羅できる規模がないため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 民間が経営している学校はあるが、すべての児童が小学校に入学できないため、他に方法がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	児童が質の高い教育を受けているため、期待している効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	希望する児童はすべて入学できるため、公平性は高い。なお、義務教育のため、受益者に請求することはできない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も小学校運営は必要のため、施設管理を継続していく。

# 事業評価シート

番号 2340020 \_ 005

## 【1.基本情報】

事業名	中学校運営管理費				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、中等普通教育を施すことを目的とする。	
事業の内容	3年制の義務教育の学校であり、小学校における教育の目標をなお十分に達成して、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。	
事業の対象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。
	誰に (対象者・対象者数)	市内全中学生
	どのくらい (具体的 数値で)	学校開庁日
令和2年度 (実施内容)	中学校での授業などを実施し、習得した知識・技能やさまざまな経験を身につける。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	131,872	4,160	113,118	3,327	92,950	2,860
パートタイム(嘱託職員)	18,746	1,820	23,650	2,274	45,526	4,420
パートタイム(アルバイト)	26,312	5,720	26,884	5,720	25,740	5,720
<b>計(A)</b>	<b>176,930</b>	<b>11,700</b>	<b>163,652</b>	<b>11,321</b>	<b>164,216</b>	<b>13,000</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		600,938	604,720	596,954
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	光熱水費	240,124	241,553	222,345
	修繕料	64,538	76,743	64,801
	消耗品費	118,766	119,206	136,382
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,699	2,699	2,699
<b>計(D)=B+C</b>		<b>603,637</b>	<b>607,419</b>	<b>599,653</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	780,567	771,071	763,869

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	571	503	40,583
県支出金			
市債			
使用料・手数料	229	231	227
その他	1,349	217	382
<b>計(F)</b>	<b>2,149</b>	<b>951</b>	<b>41,192</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	778,418	770,120	722,677

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	中学生	中学生	中学生
受益者数	10,155	9,993	9,903
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	76,654	77,066	72,976

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生徒数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10,155	9,993	9,903
実績値	10,155	9,993	9,903
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内のすべての生徒が中学校に通学するため、必要な施設である。 民間で経営している学校の受け入れ体制がすべての児童を網羅できる規模がないため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 民間が経営している学校はあるが、すべての生徒が中学校に入学できないため、他に方法がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	生徒が質の高い教育を受けているため、期待している効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	希望する生徒はすべて入学できるため、公平性は高い。なお、義務教育のため、受益者に請求することはできない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も中学校運営は必要のため、施設管理を継続していく。

# 事業評価シート

番号 2340020 \_ 006

## 【1.基本情報】

事業名	特別支援学校管理費				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	障がい等のある子どもが小学校、中学校、高等学校に準じた教育を受けることや学習上または生活上の困難を克服し自立が図られることを目的とする。	
事業の内容	視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、または病弱者(身体虚弱者を含む)に対して、幼稚園、小学校、中学校または高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること。	
事業の対象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。
	誰に (対象者・対象者数)	特別支援が必要な小学生、中学生及び高校生
	どのくらい (具体的 数値で)	学校開庁日
令和2年度 (実施内容)	特別支援学校での授業などを実施し、習得した知識・技能やさまざまな経験を身につける。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	16,068	1,560	16,765	1,612	16,068	1,560
パートタイム(アルバイト)	0		0		1,620	360
<b>計(A)</b>	<b>16,068</b>	<b>1,560</b>	<b>16,765</b>	<b>1,612</b>	<b>17,688</b>	<b>1,920</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		109,577	167,578	140,482
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託	39,514	40,107	59,395
	光熱水費	13,294	10,569	9,891
	工事	12,169	45,093	25,942
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		7,498	7,498	7,498
<b>計(D)=B+C</b>		<b>117,075</b>	<b>175,076</b>	<b>147,980</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	133,143	191,841	165,668

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	26,026
県支出金	0	0	863
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	4	0
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>26,889</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	133,143	191,837	138,779

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	児童・生徒等	児童・生徒等	児童・生徒等
受益者数	218	202	204
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	610,748	949,687	680,289

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生徒数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	218	202	204
実績値	218	202	204
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	障がいのある子どもが学校に通学するため、必要な施設である。  民間で行っている事業がすべての対象者を網羅できる規模がないため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。  障がいのある子どもが特別支援学校に入学するための民間学校がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	障がいのある子どもが必要な教育を受けているため、期待している効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	希望する障がいのある子どもはすべて入学できるため、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も特別支援学校の運営は必要なため、施設管理を継続していく。

# 事業評価シート

番号 2340020 \_ 007

## 【1.基本情報】

事業名	幼稚園運営管理費				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和22年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	幼稚園は、心身の発達に応じて、幼児教育を施すことを目的とする。	
事業の内容	満3歳から小学校就学までの幼児を教育し、年齢にふさわしい適切な環境を整え、心身の発達を助長するための教育施設である。	
事業の対象	何を	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること。
	誰に (対象者・対象者数)	園児
	どのくらい (具体的 数値で)	幼稚園開庁日
令和2年度 (実施内容)	満3歳から小学校入学までの幼児のための教育機関として、心身の発達をはかり、集団生活に慣れさせること。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	131,872	4,160	141,440	4,160	135,200	4,160
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>131,872</b>	<b>4,160</b>	<b>141,440</b>	<b>4,160</b>	<b>135,200</b>	<b>4,160</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		35,573	154,335	62,468
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託	6,454	8,564	5,825
	工事	3,820	8,217	22,435
	光熱費	5,119	3,553	3,259
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		21,199	21,199	21,199
<b>計(D)=B+C</b>		<b>56,772</b>	<b>175,534</b>	<b>83,667</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	188,644	316,974	218,867

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	828	895	7,809
県支出金	831	874	863
市債	0	0	11,600
使用料・手数料	11,929	5,730	0
その他	14,156	502	295
<b>計(F)</b>	<b>27,744</b>	<b>8,001</b>	<b>20,567</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	160,900	308,973	198,300

**【6.コストバランス】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	園児	園児	園児
受益者数	166	163	151
受益者負担額(千円)	11,929	5,730	0
受益者負担率(%)	6.3%	1.8%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	969,277	1,895,540	1,313,245

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	園数	単位	園
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	園児数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	166	163	151
実績値	166	163	151
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	公立幼稚園に通わせたい保護者のニーズに対応するため、必要な施設である。  保護者が公立の幼稚園に通わせたいニーズがあるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。  民間が経営している幼稚園はあるが、公立に通わせたいニーズもある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	小学校に通うまでに集団生活に慣れるため、効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	受益者が保育料を負担しているため、公平性に問題ない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後も公立幼稚園運営は必要なため、施設管理を継続していく。

# 事業評価シート

番号 2340020 \_ 008

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市私学振興補助金(小・中・高)				
担当部名	教育委員会	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立小学校・中学校・高校
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市私学振興補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

事業の目的	私立学校(園)が「特色ある学校(園)づくり事業」を行うことにより、各校での教育環境の充実が図られるとともに、市内全体の教育環境充実の底上げを図る。	
事業の内容	「特色ある学校(園)づくり事業」を行う市内の私立学校(園)に対して、必要経費を予算の範囲で補助する。	
事業の対象	何を	「特色ある学校(園)づくり事業」に必要な経費
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内に私立学校を設置する学校法人 全14校
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の1/2以内
令和2年度 (実施内容)	特色については14校、部活動支援については12校に補助を行った。【30,002千円(14校)】	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		30,733	27,389	30,002
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	30,733	27,389	30,002
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		30,733	27,389	30,002

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	30,733	27,389	30,002

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	30,733	27,389	30,002

**【6.コストバランス】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	私立学校(小・中・高)	私立学校(小・中・高)	私立学校(小・中・高)
受益者数	14	14	14
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,195,214	1,956,357	2,143,000

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	対象校	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	14	14	14
実績値	14	14	14

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	申請数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	27	27	27
実績値	27	27	27
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校独自の建学精神に則り行い、特色ある教育活動を支援することにより、多様な学習ニーズに応える。  市から支援することが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本市私立学校通う生徒が受ける教育の質の向上を図る。  経費の一部負担であり、効率的といえる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各校独自の特色ある教育活動が行えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	教育活動の充実を図ることができ、適正といえる。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	補助率や補助額を維持しつつ、より充実した内容のものに補助を行っていく。